

事業名称	信州地震防災デジタルアーカイブサイト構築事業	事業計画期間	R7年度
事業実施主体	長野県	交付対象事業費 (R7年度)	7,050千円

事業概要

令和6年能登半島地震を受け、長野県でも「地震に対して不安を感じる」とする者は84%と多いが、実際に災害に備えている県民の割合は半数に満たない。県内で最も発生確率が高い南海トラフ巨大地震に備えるため、同じ海溝型である昭和19年昭和東南海地震の被害状況をデジタルアーカイブ化し継続的に一般公開。住民、児童・生徒、企業等に利活用を呼びかけ、地震災害に関する知識習得と平時からの備えの充実、地域防災力向上を図る。

○信州地震防災デジタルアーカイブサイト構築事業 (7,050千円)(負担金)

長野県と信州大学との共同連携事業の一環として実施。コンテンツ作成については過去の災害を収集にあたり、大学の専門的な知見・識知的財産を活用すると効率的であるため共同事業の中で、信州大学が実施する。

(1)Web-GIS構築、HPサイト構築委託料 900千円
デジタルアーカイブサイトの構築に係る費用。

(2)コンテンツ作成に係る資機材購入費 200千円
アーカイブに登録する写真、地図、資料、体験者のインタビュー動画といったコンテンツを作成するために必要な資機材の調達。

(3)コンテンツ作成に係る消耗品費 150千円

(4)コンテンツ作成に係る通信費 250千円

(5)コンテンツ作成資料収集旅費 150千円
昭和東南海地震の被害が特に大きかった諏訪地域での取材等に要する旅費。

(6)コンテンツ基礎資料収集費用 3,000千円
発災当時の写真や文献等の資料、体験者インタビューといったアーカイブサイトのコンテンツと基礎となる過去災害情報を収集。

(7)コンテンツ加工作成料 2,400千円
収集した基礎資料をWeb-GIS上に反映させるため、コンテンツの加工及びデータ公開に要する経費。

**具体的用途
(経費内訳はR7年度事業費)**

